

資料編

地域経済構造分析

(隠岐圏域)

平成 1 8 年 3 月

島 根 県

目 次

1 アンケート調査	1
（1）調査概要	1
（2）調査票（抜粋）	2
（3）調査結果集計表（抜粋）	6
2 圏域別産業連関表	12
（1）圏域別産業連関表の作成方法	12
（2）生産者価格評価表（34部門）	14
（3）投入係数表（93部門）	16
（4）逆行列係数表（93部門）	22
3 全体マネーフロー	28
（1）域外市場産業と域内市場産業の分類	28
（2）年金給付額・負担額	29
（3）仕送り額	29
4 公的資金フロー	30
（1）政府部門支出の把握方法	30
（2）政府部門の各主体別支出額の推計方法	30
（3）政府部門支出額及び税・社会保険料負担額	31
（4）雇用者所得の誘発額	31
5 将来推計	33
（1）年金給付単価	33
（2）計算結果まとめ	35
（3）計算過程	36
6 今後の取り組みによる所得効果	40
（1）計算結果まとめ	40
（2）計算過程	40

1 アンケート調査

(1) 調査概要

実施時期	平成 17 年 10 月～平成 18 年 1 月
調査対象	隠岐圏域内の事業者、関連組合等 (建設業、製造業、卸小売業、サービス業(宿泊業含む)、経済団体、水産関係等)
回答件数	125 件(回答はあったが、平成 16 年度に実質的に事業活動を行っていなかった事業者からの回答を含む)

(2) 調査票 (抜粋)

アンケート調査票 (サービス業編)

隠岐圏域

調査票の内容について照会する場合がありますので、記入をお願いします。
記入者氏名
電話番号 (内線)

問1 貴社、貴事業所の概要についてお伺いします。(最新の決算時点でお答えください)

(1) 貴社・貴事業所名と、所在地、業種と主要な業務内容(できるだけ具体的に)をご記入ください。

貴社・貴事業所名	
貴事業所所在地(旧町村名まで)	
貴事業所の業種、主要な業務内容	

(2) 貴事業所の従業者数をご記入ください。また、従業員が居住している地域の内訳をご記入ください。
従業員数のカウントにあたっては、貴事業所に所属しているすべての人で、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人、パート、アルバイト、個人事業主、無給家族従業者を含みます。
(他の会社や下請先、人材派遣などの別経営の事業所から派遣されている人は含みません。)

従業員数合計	従業員が居住している地域の内訳			
	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外
人	人	人	人	人

問2 貴事業所における1年間の売上高についてお伺いします。

(1) 貴事業所の1年間の売上高をご記入ください。また、売上高上位3位までのサービス名とその売上高に占める割合をご記入ください。割合の合計が100%になるようにしてください。(最新の決算時点)

売上高 ()億()万円 単位にご注意ください	第1位サービス名()	%
	第2位サービス名()	%
	第3位サービス名()	%
	その他のサービス	%
	合計	100%

(2) 売上高上位3位までのサービスそれぞれについて、事業者向けサービスと消費者向けサービスの割合(金額ベース)をご記入ください。各行について横方向の合計が100%になるようにしてください。

	事業者向け	消費者向け	合計
第1位サービス	%	%	100%
第2位サービス	%	%	100%
第3位サービス	%	%	100%

(3) 売上高上位3位までのサービスそれぞれについて、サービスの提供先(顧客の住所地)の地域別の割合(金額ベース)をご記入ください。顧客の住所地についてデータがない場合は、感覚的な概算割合で結構ですのでご記入ください。各行について横方向の合計が100%になるようにしてください。

	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
第1位サービス	%	%	%	%	100%
第2位サービス	%	%	%	%	100%
第3位サービス	%	%	%	%	100%

問3 貴事業所の決算における支出について、『材料・製品の仕入額』、『サービスの外注額』、『賃金・報酬など人件費総額』、『年間設備投資額』、『本社・親会社等への送金額』のそれぞれについて、売上高に対する割合をご記入ください。(最新の決算時点)

	売上高に対する割合	備考
材料・製品の仕入額	%	電気・ガス・水道は含まない
サービスの外注額	%	具体例は問5を参照(電気・ガス・水道は含まない)
賃金・報酬など人件費総額	%	
年間設備投資額	%	機械・設備等の調達
本社・親会社等への送金額	%	

問4 貴事業所における材料・製品の仕入れについてお伺いします。

(1) 材料・製品の仕入れのうち上位3位までの品名とその購入割合(金額ベース)を、合計が100%になるようにご記入ください。(最新の決算時点)

第1位仕入品名 ()	%
第2位仕入品名 ()	%
第3位仕入品名 ()	%
その他の仕入品	%
合計	100%

(2) 仕入額上位3位までの仕入品それぞれについて、調達先の地域別の割合(金額ベース)をご記入ください。各行について横方向の合計が100%になるようにしてください。

	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
第1位仕入品	%	%	%	%	100%
第2位仕入品	%	%	%	%	100%
第3位仕入品	%	%	%	%	100%

(3) 材料・製品を隠岐圏域外からも購入されている事業者にお伺いします。

ア 材料・製品を隠岐圏域外から購入している理由は何ですか。当てはまると思われる番号を3つまで選び を付けてください。

1 隠岐圏域内では供給元がないから	6 系列企業から調達しているから
2 隠岐圏域内では量の安定供給ができないから	7 隠岐圏域内からの調達に関する情報がないから
3 隠岐圏域内では品質やサービスが不十分だから	8 従来からの取引先があるから
4 隠岐圏域内では価格が高いから	9 その他(具体的に:)
5 本社の指示だから	

イ 隠岐圏域からの材料・製品の調達割合は、今後5年程度先を考えた場合、高めることが可能とお考えですか。当てはまる番号を1つだけ選び を付けてください。なお、今より調達割合を高めることが可能とお考えの材料・製品について、具体的にご記入ください。

1 今より高くなる	調達割合を高めることが可能な材料・製品(具体的に)
2 今と変わらない	
3 今より低くなる	
4 わからない	

このようにお考えになった理由について、当てはまると思われる番号を3つまで選び を付けてください。

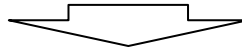
1 上記アで回答した理由が今後も継続すると見込まれるから
2 隠岐圏域内に、供給元となる企業ができることが見込まれるから
3 隠岐圏域内での量の安定供給が可能になると見込まれるから
4 隠岐圏域内での品質やサービスが向上すると見込まれるから
5 隠岐圏域内での価格が安くなると見込まれるから
6 隠岐圏域外からの積極的な営業が見込まれるから
7 広域的な交通条件の向上が見込まれるから
8 調達する材料・製品等が変化している可能性があるから
9 その他(具体的に:)

問5 貴事業所におけるサービスの外注についてお伺いします。

(サービスの外注を利用していない場合は問6へお進みください)

(1) 外注を利用しているサービスの主な内容について、該当があるものを金額の多い順に上位3つまで選び、番号を記入してください。また、そのサービスの購入割合(金額ベース)を合計が100%になるようにご記入ください。

1 輸送・保管(倉庫の利用等)	2 リース
3 情報通信関連(ソフトウェアの購入、開発等)	4 広告・宣伝
5 デザイン	6 機械・設備等の保守点検・修繕
7 清掃・警備	8 人材派遣
9 研修(ISO取得関連を含む)	
10 弁護士や公認会計士・税理士、弁理士などの専門サービス	
11 その他(具体的に: _____)	



第1位サービス内容(_____)	%
第2位サービス内容(_____)	%
第3位サービス内容(_____)	%
その他のサービス	%
合計	100%

(2) サービスの外注額上位3位までのそれぞれについて、外注先の地域別の割合(金額ベース)をご記入ください。各行について横方向の合計が100%になるようにしてください。

	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
第1位サービス	%	%	%	%	100%
第2位サービス	%	%	%	%	100%
第3位サービス	%	%	%	%	100%



(3) サービスの外注について、隠岐圏域外へも外注されている事業者にお伺いします。

ア 隠岐圏域外へサービスの外注をしている理由は何ですか。当てはまると思われる番号を3つまで選びを付けてください。

1 隠岐圏域内では外注先がないから	6 系列企業へ外注しているから
2 隠岐圏域内ではまとまった量の外注ができないから	7 隠岐圏域内への外注に関する情報がないから
3 隠岐圏域内では品質やサービスが不十分だから	8 従来からの取引先があるから
4 隠岐圏域内では外注価格が高いから	9 その他(具体的に: _____)
5 本社の指示だから	

イ 隠岐圏域内へのサービスの外注割合は、今後5年程度先を考えた場合、高めることが可能とお考えですか。当てはまる番号を1つだけ選びを付けてください。なお、今より外注割合を高めることが可能とお考えのサービスの内容について、具体的にご記入ください。

1 今より高くなる	外注割合を高めることが可能なサービスの内容(具体的に) _____ _____ _____
2 今と変わらない	
3 今より低くなる	
4 わからない	



このようにお考えになった理由について、当てはまると思われる番号を3つまで選びを付けてください。

1 上記アで回答した理由が今後も継続すると見込まれるから
2 隠岐圏域内に、外注先となる企業ができることが見込まれるから
3 隠岐圏域内でのまとまった量の外注が可能になると見込まれるから
4 隠岐圏域内での品質やサービスが向上すると見込まれるから
5 隠岐圏域内での外注価格が安くなると見込まれるから
6 隠岐圏域外からの積極的な営業が見込まれるから
7 広域的な交通条件の向上が見込まれるから
8 業務内容が変化している可能性があるから
9 その他(具体的に: _____)

問6 貴事業所では、設備投資関連の発注は、どの地域に行っていますか。金額の割合で、合計が100%になるようにご記入ください。（最新の決算時点でお答えください）

隠岐の島町内	%
島前3町村内	%
上記を除く島根県内	%
島根県外	%
合計	100 %

問7 【業種が旅館・その他の宿泊所の方にのみお伺いします。他の業種の方は問8へお進みください。】

(1) 貴事業所の平成16年1年間の宿泊者数の延べ日数の概数、及び、そのうちの観光客の割合（感覚的な概算割合で結構です）をご記入ください。

年間の宿泊者数の延べ日数（人日）（平成16年）

そのうち、観光客の割合（平成16年）

(2) 観光客の宿泊者について、宿泊日数の分布をご記入ください。合計が100%になるようにご記入ください。

1泊	%
2泊	%
3泊以上	%
合計	100 %

問8 【業種が飲食店の方にのみお伺いします。他の業種の方は問9へお進みください。】

(1) 売上高のうち、観光客に対するものの割合を、感覚的な概算割合で結構ですのでご記入ください。

問9 貴事業所では、今後5年程度を見通した場合、売上高は、現状と比較して、どのように変化すると見込んでいますか。当てはまる番号を1つだけ選び を付けてください。

- | | |
|--|------------------------------|
| 1 5年後には、売上高は現在の5割程度又はそれ以上の増加
2 5年後には、売上高は現在の2割程度の増加
3 5年後には、売上高は現在の横ばい
4 5年後には、売上高は現在の2割程度の減少
5 5年後には、売上高は現在の5割程度又はそれ以上の減少
6 転廃業している
7 その他（具体的に： |

 |
|--|------------------------------|

問10 その他、隠岐圏域内において、経済を活性化していくための意見がありましたら、ご自由にご記入ください。

ご協力、ありがとうございました。

(3) 調査結果集計表(抜粋)

隠岐圏域 商業(卸売業、小売業)

問1 従業員数 回答企業19社(以下、特に記述していない場合は同じ)

	合計	従業員が居住している地域の内訳			
		隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外
構成比(%)	100.0	79.0	19.9	1.1	0.0

問2

(1) 売上高

x 万円

(2) 売上高の地域別内訳

構成比ベース

業種	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
食品	0.0	1.0	0.0	0.0	1.1
石油等	50.9	0.0	0.0	0.0	50.9
建築等	23.8	0.1	0.0	0.0	23.9
事務用品	7.5	0.0	0.0	0.0	7.5
自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
衣服	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雑貨	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8
印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材等	14.3	0.9	0.0	0.0	15.2
その他	0.7	0.0	0.0	0.0	0.7
合計	98.0	2.0	0.0	0.0	100.0

問3 決算における支出(売上高に対する割合) 材料・製品の仕入額は22社 その他は16社

	材料・製品の仕入額	サービスの外注額	賃金・報酬などの人件費総額	年間設備投資額	本社・親会社等への送金額
構成比(%)	68.0	4.2	16.6	2.5	0.3

問4 材料・製品の仕入れ状況

(1) 構成比(回答企業15社)

業種	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
食品	13.0	1.8	11.0	14.2	40.1
石油等	13.3	0.0	0.3	2.3	15.8
建築等	0.0	0.0	7.3	1.8	9.1
事務用品	0.0	0.0	1.2	1.0	2.2
自動車	0.3	0.0	17.6	0.0	17.9
衣服	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4
サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
雑貨	0.1	0.0	0.2	0.0	0.3
印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材等	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7
その他	-	-	-	-	12.6
合計	26.6	1.9	38.3	20.7	100.0

(2) 圏域外から購入している理由(回答企業20社)

	1 隠岐圏域内では供給元がないから	2 隠岐圏域内では量の安定供給ができないから	3 隠岐圏域内では品質やサービスが不十分だから	4 隠岐圏域内では価格が高いから	5 本社の指示だから	6 系列企業から調達しているから	7 隠岐圏域内からの調達に関する情報がないから	8 従来からの取引先があるから	9 その他	無回答	回答企業数
構成比(%)	75.0	30.0	10.0	20.0	0.0	10.0	10.0	25.0	5.0	10.0	100.0

(3) 隠岐圏域からの原材料や資材の調達割合の高まる可能性について

	1 今より高くなる	2 今と変わらない	3 今より低くなる	4 わからない	無回答	回答企業数
構成比(%)	5.0	50.0	20.0	15.0	10.0	100.0

(4) 調達割合を高めることが可能な原材料・資材

野菜類

(5)(3)のように考えた理由

	1 上記(2)で回答した理由が今後も継続すると見込まれるから	2 隠岐圏域内では供給元となる企業が見込まれるから	3 隠岐圏域内での量の安定供給が可能になると見込まれるから	4 隠岐圏域内での品質やサービスが向上すると見込まれるから	5 隠岐圏域内での価格が安くなると見込まれるから	6 隠岐圏域外からの積極的な営業が見込まれるから	7 広域的な交通条件の向上が見込まれるから	8 調達する原材料等が変化している可能性があるから	9 その他	回答企業数
構成比(%)	65.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	25.0	100.0

問5 サービスでの外注

(1) 構成比ベース(回答企業13社)

業種	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
1 輸送・保管	1.6	0.6	0.1	21.8	24.0
2 リース	0.3	0.0	32.0	0.0	32.3
3 情報通信関連	0.0	0.0	2.1	0.2	2.3
4 広告・宣伝	0.6	0.0	0.0	4.2	4.8
5 デザイン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 機械・設備等の保守点検	6.1	0.5	5.6	1.4	13.6
7 清掃・警備	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
8 人材派遣	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9 研修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 測量・設計	0.4	0.0	0.5	3.2	4.1
11 専門サービス	2.3	0.0	0.0	16.4	18.8
12 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	11.5	1.1	40.2	47.2	100.0

(2) 圏域外にサービスの外注をしている理由

	1 隠岐圏域内では外注先がないから	2 隠岐圏域内ではまとまった量の外注ができないから	3 隠岐圏域内では品質やサービスが不十分だから	4 隠岐圏域内では外注価格が高いから	5 本社の指示だから	6 系列企業へ外注しているから	7 隠岐圏域内への外注に関する情報がないから	8 従来からの取引先があるから	9 その他	回答企業数
構成比(%)	63.6	0.0	18.2	27.3	0.0	9.1	0.0	27.3	0.0	100.0

(3) 隠岐圏域内への外注割合が高まる可能性について

	1 今より高くなる	2 今と変わらない	3 今より低くなる	4 わからない	無回答	回答企業数
構成比(%)	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	100.0

(4) 調達割合を高めることが可能な原材料・資材

売上、経理関係の処理機器

(5)(3)のように考えた理由

	1 上記(3)で回答した理由が今後も継続すると見込まれるから	2 隠岐圏域内では外注先となる企業が見込まれるから	3 隠岐圏域内でのまとまった量の外注が可能になると見込まれるから	4 隠岐圏域内での品質やサービスが向上すると見込まれるから	5 隠岐圏域内での外注価格が安くなると見込まれるから	6 隠岐圏域外からの積極的な営業が見込まれるから	7 広域的な交通条件の向上が見込まれるから	8 業務内容が変化している可能性があるから	9 その他	回答企業数
構成比(%)	66.7	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0	22.2	11.1	100.0

問6 設備投資関連の発注 回答企業8社

業種	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
構成比(%)	59.2	5.9	24.9	10.0	100.0

問7 5年程度を見通した場合の売上高の変化の見込み

	1 5年後には、完成工事高は現在の5割程度又はそれ以上の増加	2 5年後には、完成工事高は現在の2割程度の増加	3 5年後には、完成工事高は現在の横ばい	4 5年後には、完成工事高は現在の2割程度の減少	5 5年後には、完成工事高は現在の5割程度又はそれ以上の減少	6 転廃業している	7 その他	回答企業
構成比(%)	0.0	15.0	15.0	50.0	5.0	5.0	10.0	100.0

隠岐圏域 建設業

問1 従業員数 回答企業16社(以下、特に記述していない場合は同じ)

	合計	従業員が居住している地域の内訳			
		隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外
構成比(%)	100.0	63.3	25.2	10.3	1.2

問2

(1) 完成工事高

X 万円

(2) 完成工事高のうち公共事業の割合(金額ベース)

70.5 %

(3) 公共事業の完成工事高のうち、土木工事と建築工事の割合(金額ベース)

	合計	土木工事	建築工事
構成比(%)	100.0	96.0	4.0

(4) 完成工事高のうち元請事業・下請事業の割合(金額ベース)

	合計	元請事業	下請事業
構成比(%)	100.0	92.8	7.2

問3 決算における支出(完成工事高に対する割合)

	原材料・資材の仕入額	生産の外注額	サービスの外注額	賃金・報酬などの人件費総額	年間設備投資額	本社・親会社等への送金額
構成比(%)	21.7	37.1	3.7	20.1	0.8	0.0

問4 原材料・資材の仕入れ状況

(1) 構成比(回答企業15社)

業種	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
窯業土石	44.7	2.9	15.3	5.9	68.8
金属製品	0.0	0.0	9.5	0.0	9.5
木材木製品	1.0	0.0	0.5	0.0	1.5
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
その他	-	-	-	-	19.6
合計	45.7	2.9	25.4	6.4	100.0

(2) 圏域外から購入している理由

	1 隠岐圏域内では供給元がないから	2 隠岐圏域内では量の安定供給ができないから	3 隠岐圏域内では品質やサービスが不十分だから	4 隠岐圏域内では価格が高いから	5 本社の指示だから	6 系列企業から調達しているから	7 隠岐圏域内からの調達に関する情報がないから	8 従来からの取引先があるから	9 その他	回答企業数
構成比(%)	93.3	26.7	6.7	33.3	0.0	6.7	0.0	40.0	0.0	100.0

(3) 隠岐圏域からの原材料や資材の調達割合の高まる可能性について

	1 今より高くなる	2 今と変わらない	3 今より低くなる	4 わからない	無回答	回答企業数
構成比(%)	0.0	60.0	13.3	26.7	0.0	100.0

(4) 調達割合を高めることが可能な原材料・資材

土石類・2次製品

(5) (3)のように考えた理由

	1 上記(2)で回答した理由が今後も継続すると見込まれるから	2 隠岐圏域内に、供給元となる企業が安定供給が可能になると見込まれるから	3 隠岐圏域内での量の安定供給が可能になると見込まれるから	4 隠岐圏域内での品質やサービスが向上すると見込まれるから	5 隠岐圏域内での価格が安くなると見込まれるから	6 隠岐圏域外からの積極的な営業が見込まれるから	7 広域的な交通条件の向上が見込まれるから	8 調達する原材料等が変化している可能性があるから	9 その他	回答企業数
構成比(%)	71.4	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	50.0	14.3	100.0

問5 建設業務に関わる外注

(1) 構成比(回答企業13社)

業種	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
窯業土石	25.2	1.9	26.2	17.0	70.2
金属製品	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	-	-	-	-	29.5
合計	25.4	1.9	26.2	17.0	100.0

(2) 圏域外に建設関連の外注をしている理由

	1 隠岐圏域内では外注先がないから	2 隠岐圏域内では量と質の安定供給ができないから	3 隠岐圏域内では品質やサービスが不十分だから	4 隠岐圏域内では外注価格が高いから	5 本社の指示だから	6 系列企業へ外注しているから	7 隠岐圏域内への外注に関する情報がないから	8 従来からの取引先があるから	9 その他	回答企業数
構成比(%)	72.7	36.4	18.2	36.4	0.0	9.1	0.0	54.5	9.1	100.0

(3) 隠岐圏域内への外注割合が高まる可能性について

	1 今より高くなる	2 今と変わらない	3 今より低くなる	4 わからない	無回答	回答企業数
構成比(%)	0.0	25.0	8.3	16.7	50.0	100.0

(4) 外注割合を高めることが可能な業務内容

特になし

(5) (3)のように考えた理由

	1 上記(2)で回答した理由が今後も継続すると見込まれるから	2 隠岐圏域内に、外注先となる企業が安定供給が可能になると見込まれるから	3 隠岐圏域内での量の安定供給が可能になると見込まれるから	4 隠岐圏域内での品質やサービスが向上すると見込まれるから	5 隠岐圏域内での外注価格が安くなると見込まれるから	6 隠岐圏域外からの積極的な営業が見込まれるから	7 広域的な交通条件の向上が見込まれるから	8 業務内容が変化している可能性があるから	9 その他	回答企業数
構成比(%)	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	22.2	100.0

問6 サービスでの外注

(1) 構成比(回答企業9社)

業種	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
1 輸送・保管	0.3	1.8	0.0	0.1	2.2
2 リース	9.9	0.0	3.4	2.2	15.4
3 情報通信関連	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6
4 広告・宣伝	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
5 デザイン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 機械・設備等の保守点検	53.3	0.5	7.5	0.4	61.7
7 清掃・警備	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9
8 人材派遣	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9 研修	0.0	0.0	0.0	3.9	3.9
10 測量・設計	6.5	0.0	0.0	0.0	6.5
11 専門サービス	7.8	0.0	0.0	0.0	7.8
12 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	80.1	2.3	10.9	6.7	100.0

(2) 圏域外にサービスの外注をしている理由

	1 隠岐圏域内では外注先がないから	2 隠岐圏域内ではとまった量の外注ができないから	3 隠岐圏域内では品質やサービスが不十分だから	4 隠岐圏域内では外注価格が高いから	5 本社の指示だから	6 系列企業へ外注しているから	7 隠岐圏域内への外注に関する情報がないから	8 従来からの取引先があるから	9 その他	回答企業数
構成比(%)	66.7	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	100.0

(3) 隠岐圏域内への外注割合が高まる可能性について

	1 今より高くなる	2 今と変わらない	3 今より低くなる	4 わからない	無回答	回答企業数
構成比(%)	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0	100.0

(4) 外注割合を高めることが可能なサービスの内容

特になし

(5) (3)のように考えた理由

	1 上記(2)で回答した理由が今後も継続すると見込まれるから	2 隠岐圏域内に、外注先となる企業が見込まれるから	3 隠岐圏域内でのとまった量の外注が可能になると見込まれるから	4 隠岐圏域内での品質やサービスが向上すると見込まれるから	5 隠岐圏域内での外注価格が安くなると見込まれるから	6 隠岐圏域外からの積極的な営業が見込まれるから	7 広域的な交通条件の向上が見込まれるから	8 業務内容が変化している可能性があるから	9 その他	回答企業数
構成比(%)	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	22.2	100.0

問7 設備投資関連の発注

業種	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
構成比(%)	32.6	0.0	54.8	12.6	100.0

問8 5年程度を見通した場合、完成工事高の変化の見込み

	1 5年後には、完成工事高は現在の5割程度又はそれ以上の増加	2 5年後には、完成工事高は現在の2割程度の増加	3 5年後には、完成工事高は現在の横ばい	4 5年後には、完成工事高は現在の2割程度の減少	5 5年後には、完成工事高は現在の5割程度又はそれ以上の減少	6 転廃業している	7 その他	回答企業
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	43.8	56.3	0.0	0.0	100.0

隠岐圏域 観光(宿泊関連 ホテル、民宿)

問1 従業員数 回答企業23社(以下、特に記述していない場合は同じ)

	合計	従業員が居住している地域の内訳			
		隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外
構成比(%)	100.0	62.1	32.9	0.7	1.4

注:地域内訳無回答企業があるため、一致しない

問2

(1)売上高

x	万円
---	----

(2)売上高の地域別内訳

構成比ベース(回答企業15社)

業種	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
宿泊	1.2	0.1	16.1	38.8	56.2
飲食	7.4	4.0	3.0	8.6	23.0
不動産	3.0	0.0	3.0	0.0	6.0
渡し船	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
温泉収入	1.8	0.0	0.0	0.2	1.9
仕出し	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3
農	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
物販・小売	0.0	0.0	0.9	3.8	4.7
その他	-	-	-	-	6.8
合計	13.4	5.4	23.0	51.3	100.0

問3 決算における支出(売上高に対する割合)

材料・製品の仕入額は22社 その他は16社

	材料・製品の仕入額	サービスの外注額	賃金・報酬などの人件費総額	年間設備投資額	本社・親会社等への送金額
構成比(%)	25.8	3.9	31.7	5.3	0.0

問4 材料・製品の仕入れ状況

(1)構成比(回答企業15社)

業種	隠岐の島町内	島前3町村内	左記以外の県内	県外	合計
食材	26.1	17.9	14.5	3.1	61.6
卸売業	2.1	2.6	13.7	1.2	19.6
小売業	4.6	2.8	1.1	1.1	9.6
その他	-	-	-	-	9.2
合計	32.8	23.2	29.3	5.4	100.0

(2)圏域外から購入している理由(回答企業15社)

	1 隠岐圏域内では供給元がないから	2 隠岐圏域内では量の安定供給ができないから	3 隠岐圏域内では品質やサービスが不十分だから	4 隠岐圏域内では価格が高いから	5 本社の指示だから	6 系列企業から調達しているから	7 隠岐圏域内からの調達に関する情報がないから	8 従来からの取引先があるから	9 その他	無回答
構成比(%)	45.5	45.5	9.1	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2

(3)隠岐圏域からの材料や製品の調達割合の高まる可能性について

	1 今より高くなる	2 今と変わらない	3 今より低くなる	4 わからない	無回答	回答企業数
構成比(%)	36.4	18.2	9.1	27.3	9.1	100.0

(4)調達割合を高めることが可能な材料・仕入れ

食品、衣類、牛肉、食材

(5)(3)のように考えた理由

	1 上記(2)で回答した理由が今後も継続すると見込まれるから	2 隠岐圏域内に、供給元となる企業が見込まれるから	3 隠岐圏域内での量の安定供給が可能になると見込まれるから	4 隠岐圏域内での品質やサービスが向上すると見込まれるから	5 隠岐圏域内での価格が安くなると見込まれるから	6 隠岐圏域外からの積極的な営業が見込まれるから	7 広域的な交通条件の向上が見込まれるから	8 調達する原材料等が変化している可能性があるから	9 その他	回答企業数
構成比(%)	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	75.0	0.0	100.0

問5 サービスでの外注

(1) 構成比(回答企業4社)

業種	隠岐の島 町内	島前3町村 内	左記以外 の県内	県外	合計
1 輸送・保管	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 リース	0.4	0.4	3.0	0.0	3.8
3 情報通信関連	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 広告・宣伝	0.2	0.0	6.4	0.6	7.3
5 デザイン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 機械・設備等の保守点検	29.7	2.1	3.3	0.0	35.1
7 清掃・警備	21.8	0.0	0.0	0.0	21.8
8 人材派遣	0.0	0.0	0.0	10.3	10.3
9 研修	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10 測量・設計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11 専門サービス	0.0	0.0	21.8	0.0	21.8
12 その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	52.1	2.5	34.5	11.0	100.0

(2) 圏域外にサービスの外注をしている理由

	1 隠岐圏域 内では外注 先がないから	2 隠岐圏域 内ではまと まった量の外 注ができない から	3 隠岐圏域 内では品質 やサービスが 不十分だから	4 隠岐圏域 内では外注 価格が高い から	5 本社の指 示だから	6 系列企業 へ外注してい るから	7 隠岐圏域 内への外注 に関する情 報がないから	8 従来から の取引先が あるから	9 その他	回答企業数
構成比(%)	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	100.0

(3) 隠岐圏域内への外注割合が高まる可能性について

	1 今より高 くなる	2 今と変わ らない	3 今より低 くなる	4 わからな い	無回答	回答企業数
構成比(%)	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	100.0

(4) 外注割合を高めることが可能なサービスの内容

売上、経理関係の処理機器

(5) (3)のよう考えた理由

	1 上記(2) で回答した理 由が今後も 継続すると見 込まれるから	2 隠岐圏域 内に、外注先 となる企業が 見込まれるから	3 隠岐圏域 内でのまと まった量の外 注が可能に なると見込ま れるから	4 隠岐圏域 内での品質 やサービスが 向上すると見 込まれるから	5 隠岐圏域 内での外注 価格が安くな ると見込まれ るから	6 隠岐圏域 外からの積 極的な営業 が見込まれる から	7 広域的な 交通条件の 向上が見込 まれるから	8 業務内容 が変化してい る可能性が あるから	9 その他	回答企業数
構成比(%)	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0

問6 設備投資関連の発注 回答企業8社

業種	隠岐の島 町内	島前3町村 内	左記以外 の県内	県外	合計
構成比(%)	76.2	13.5	3.3	7.0	100.0

問7, 8 宿泊者数

観光客の割合		54.5	%
飲食店における観光客の割合		65	%

観光客の宿泊者の宿 泊日数の分布	1泊	71.2	%
	2泊	21.8	%
	3泊以上	7.0	%

注:加重ではなく単純平均

問9 5年程度を見通した場合の売上高の変化の見込み

	1 5年後に は、売上高は 現在の5割程 度又はそれ 以上の増加	2 5年後に は、売上高は 現在の2割程 度の増加	3 5年後に は、売上高は 現在の横ば い	4 5年後に は、売上高は 現在の2割程 度の減少	5 5年後に は、売上高は 現在の5割程 度又はそれ 以上の減少	6 転廃業し ている	7 その他	回答企業
構成比(%)	0.0	9.5	28.6	14.3	28.6	14.3	4.8	100.0

2 圏域別産業連関表

(1) 圏域別産業連関表の作成方法

圏域別産業連関表は、『平成12年島根県産業連関表』をもとに、県民経済計算等の既存統計資料や本分析で行ったアンケート調査を用いて、平成15年の島根県簡易延長表を作成し、それを圏域別に分割する方法で作成した。

平成15年県生産額の推計は約500部門で、平成15年県生産額から平成15年圏域別生産額への分割は約188部門で行った。県生産額を圏域別に按分するために用いた主な統計資料は以下のとおり。

部 門	分割指標	統計資料
農 業	農業産出額	島根農林水産統計年報
林 業	域内生産額等	市町村民経済計算推計資料
漁 業	漁種別漁獲量、養殖種類別収穫量	島根農林水産統計年報
製 造 業	出荷額等	工業統計調査
建 設 業	新設着工床面積、工事予定額 公共工事請負金額	建設統計年報 公共工事動向(西日本建設業保証(株))
電力・ガス・熱供給	発電量 ガス売上高等	島根県統計書 ガス事業年報
水道・廃棄物処理	営業収益等 人件費、処理費等	市町村財政概況等 一般廃棄物処理の現況
商 業	年間販売額	商業統計
金 融 ・ 保 険	域内生産額等	市町村民経済計算推計資料
不 動 産	住宅総数、1住宅当たり延べ面積等 従業者数	住宅・土地統計調査 事業所・企業統計調査
運 輸	駅別乗客人員数(JR、私鉄) 従業者数	島根県統計書 事業所・企業統計調査
通 信 ・ 放 送	従業者数	事業所・企業統計調査
公 務	域内生産額等 従業者数	市町村民経済計算推計資料 事業所・企業統計調査
サ ー ビ ス	従業者数	事業所・企業統計調査

利用上の注意

圏域別の推計資料が不足しているため、一部、本分析で行ったアンケート調査を用いて推計しているが、残りの圏域のアンケートの実施等により、今回公表した浜田圏域、隠岐圏域の計数も修正される可能性がある。

(2) 生産者価格評価表 (34 部門)

(その1)

図表3.4部門表

単位:百万円

部門名	農業	林業	漁業	鉱業	食料品	繊維製 品	パル プ・紙・ 木製品	化学製 品	石油・ 石炭製 品	窯業・ 土石製 品	鉄鋼	非鉄金 属	金属製 品	一般機 械	電気機 械	輸送機 械	精密機 械	その他 の製造 工業品	建設	電気・ ガス	水道・ 廃棄物 処理	商業	金融・ 保険	不動産	運輸	通信・ 放送	公務	教育・ 研究	医療・ 保健・ 社会保 障・介 護	その他 の公共 サービ ス	対事業 所サー ビス	対個人 サービ ス	事務用 品	分類不 明	内生部門 計	
農業	182	2	0	0	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	95	0	0	2	0	0	0	0	0	1	46	4	0	145	0	0	573	
林業	0	87	1	0	1	0	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	8	0	0	171	
漁業	0	0	116	0	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	57	0	0	244		
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	120	0	0	0	0	0	0	0	0	336	261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	720	
食料品	110	1	339	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	1	204	3	0	1,052	0	0	1,904		
繊維製品	2	1	216	7	2	28	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0	3	30	4	0	21	2	45	0	41	32	6	53	4	0	551	
パルプ・紙・木製品	14	1	58	3	35	1	68	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	12	511	2	7	70	12	5	11	9	38	14	76	27	22	79	95	0	1,170	
化学製品	55	4	36	9	10	5	20	0	3	5	0	0	0	0	0	3	0	3	83	2	24	0	0	0	1	0	12	3	865	3	13	43	9	0	1,212	
石油・石炭製品	15	12	849	110	8	0	3	0	14	37	0	0	0	0	0	1	0	1	962	74	29	101	6	7	314	12	181	23	64	14	22	86	0	0	2,943	
窯業・土石製品	2	0	1	0	13	0	4	0	1	215	0	0	0	0	0	0	0	0	2,382	0	3	4	0	0	1	0	5	17	2	6	33	1	0	2,695		
鉄鋼	0	0	2	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	2	0	0	22	0	654	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	687	
非鉄金属	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	2,077	0	0	0	0	0	0	1	0	7	0	1	4	0	0	229		
金属製品	1	1	11	25	10	0	4	0	0	2	0	0	1	0	0	8	0	1	1,837	1	1	14	0	2	9	1	22	0	4	3	11	15	0	0	1,986	
一般機械	0	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	158	0	4	0	0	0	1	0	1	0	0	0	160	3	11	0	352	
電気機械	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	208	0	0	3	1	0	2	0	38	2	1	0	104	5	3	0	393	
輸送機械	0	0	706	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0	69	0	99	0	0	107	0	0	0	1,041		
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	6	0	0	0	0	7	0	50	0	4	2	0	73		
その他の製造工業品	6	2	221	14	31	5	5	0	6	0	0	0	0	0	0	5	0	16	653	29	48	131	66	4	30	45	409	74	121	129	99	143	32	0	2,322	
建設	6	1	6	5	3	0	1	0	1	4	0	0	0	0	0	1	0	0	92	78	36	47	10	401	44	24	364	56	81	4	10	62	0	0	1,339	
電気・ガス	6	1	4	14	11	0	4	0	1	7	0	0	0	0	0	2	0	1	107	50	57	85	7	6	22	25	182	52	112	4	20	162	0	0	943	
水道・廃棄物処理	1	0	1	6	6	0	1	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	99	10	90	37	8	2	25	23	420	52	114	6	7	279	0	0	1,194	
商業	52	8	461	41	99	6	27	0	5	88	0	0	0	0	0	9	0	6	1,709	27	29	101	15	7	87	14	182	37	423	54	142	589	84	0	0	4,304
金融・保険	60	6	247	77	13	2	6	0	0	45	0	0	0	0	0	8	0	3	536	79	28	426	249	616	235	136	76	8	142	32	226	481	0	0	3,737	
不動産	0	0	4	4	2	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0	1	0	0	59	15	3	121	26	19	19	39	10	5	29	27	25	106	0	0	521	
運輸	27	19	120	29	31	2	11	0	3	132	0	0	0	0	0	3	0	3	897	43	41	85	31	3	300	54	231	30	91	33	45	210	13	0	2,487	
通信・放送	0	1	53	3	3	1	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	436	7	15	177	61	4	48	300	225	16	73	50	54	126	0	0	1,659	
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・研究	0	0	14	0	6	1	1	0	0	12	0	0	0	0	0	5	0	1	53	27	0	14	1	0	4	57	1	0	1	0	5	2	0	0	207	
医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108
その他の公共サービス	0	0	16	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	36	2	12	6	7	1	7	3	0	1	8	0	12	46	0	0	162	
対事業所サービス	26	12	175	164	56	3	9	0	2	62	0	0	0	0	0	7	0	5	2,776	150	101	682	341	113	301	329	1,276	107	455	132	314	347	0	0	7,946	
対個人サービス	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	1	1	14	2	4	4	4	35	2	161	10	10	168	0	0	453	
事務用品	0	0	19	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	20	1	5	37	12	1	13	8	46	8	34	10	8	25	0	0	253	
分類不明	8	1	65	12	4	1	2	0	1	7	0	0	0	0	0	2	0	1	155	6	11	30	20	31	25	14	6	6	17	12	16	40	0	0	491	
内生部門計	573	162	3,776	531	692	54	236	0	35	766	0	0	6	0	0	155	0	57	15,137	865	549	2,225	879	1,229	1,593	1,101	3,914	505	3,363	594	1,449	4,371	253	0	45,069	
家計外消費支出(行)	1	4	513	55	26	1	6	0	2	23	0	0	0	0	0	3	0	4	455	19	47	167	100	14	109	318	316	26	192	70	108	253	0	0	2,833	
雇業者所得	99	91	3,248	105	305	29	64	0	9	307	0	0	4	0	0	35	0	38	10,076	162	712	4,051	1,138	119	1,598	819	7,732	4,319	5,884	1,003	1,394	3,178	0	0	46,519	
営業余剰	282	313	608	75	83	3	16	0	6	86	0	0	1	0	0	2	0	8	1,125	160	264	383	574	4,858	311	299	0	4	186	30	153	656	0	0	10,486	
資本減耗引当	270	48	960	81	30	2	8	0	1	63	0	0	1	0	0	16	0	5	2,010	281	327	496	215	3,357	310	694	8,672	95	695	109	669	1,153	0	0	20,568	
間接税(除開税・輸入品商品税)	46	23	331	28	124	2	11	0	6	73	0	0	1	0	0	5	0	5	1,208	109	148	665	76	405	268	157	6	12	128	62	219	661	0	0	4,778	
(控除)経常補助金	-36	-70	-22	-2	-2	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	-169	0	-120	-3	-82	-16	-32	-1	0	0	-119	-39	-3	-3	0	0	-719		
附加価値部門計	662	409	5,638	342	567	38	104	0	23	551	0	0	6	0	0	62	0	59	14,705	732	1,378	5,760	2,021	8,736	2,565											

生産者価格評価表 (34 部門)

(その2)

鳳岐34部門表

単位:百万円

部門名	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	域内総固定資本形成(公的)	域内総固定資本形成(民間)	在庫純増	域内最終需要計	域内需要合計	移輸出	最終需要合計	需要合計	移輸入	最終需要部門計	域内生産額
農業	10	515	0	0	7	4	536	1,109	868	1,404	1,977	-741	663	1,236
林業	1	29	0	0	0	270	299	470	177	476	647	-77	400	571
漁業	3	62	0	0	0	2	67	312	9,202	9,270	9,514	-100	9,170	9,414
鉱業	0	-1	0	0	-2	4	1	721	455	456	1,176	-303	153	873
食料品	157	4,406	182	0	0	46	4,792	6,696	651	5,442	7,346	-6,088	-646	1,258
繊維製品	14	425	0	0	26	-9	457	1,008	58	516	1,066	-974	-459	92
パルプ・紙・木製品	31	204	2	14	46	-22	274	1,444	243	517	1,687	-1,347	-829	340
化学製品	30	481	0	0	0	-1	510	1,722	0	510	1,722	-1,722	-1,212	0
石油・石炭製品	3	850	0	0	0	5	858	3,802	0	858	3,802	-3,744	-2,886	58
窯業・土石製品	4	66	0	0	0	2	72	2,767	1	72	2,767	-1,451	-1,378	1,317
鉄鋼	0	0	0	0	0	-3	-2	685	0	-2	685	-685	-687	0
非鉄金属	0	14	0	0	0	0	14	243	0	14	243	-243	-229	0
金属製品	4	54	0	5	35	-6	91	2,078	9	100	2,087	-2,075	-1,975	12
一般機械	0	11	0	101	1,417	-14	1,515	1,868	0	1,515	1,868	-1,868	-352	0
電気機械	224	1,078	0	1,289	3,012	18	5,621	6,014	0	5,621	6,014	-6,014	-393	0
輸送機械	0	836	0	1	17	-7	846	1,887	156	1,002	2,043	-1,826	-824	217
精密機械	2	97	0	89	136	-4	321	394	0	321	394	-394	-73	0
その他の製造工業品	62	792	1	8	18	-4	876	3,198	49	925	3,247	-3,132	-2,206	116
建設	0	0	0	22,269	6,235	0	28,504	29,843	0	28,504	29,843	0	28,504	29,843
電気・ガス	0	654	0	0	0	0	654	1,597	0	654	1,597	0	654	1,597
水道・廃棄物処理	0	401	514	0	0	0	915	2,109	2	917	2,111	-184	733	1,927
商業	268	8,157	1	90	507	11	9,034	13,337	2,970	12,004	16,307	-8,322	3,682	7,985
金融・保険	0	1,978	0	0	0	0	1,978	5,715	19	1,998	5,735	-2,834	-836	2,901
不動産	0	9,566	7	0	0	0	9,573	10,094	30	9,603	10,125	-160	9,444	9,965
運輸	77	2,062	-11	30	130	4	2,293	4,780	1,812	4,105	6,592	-2,434	1,671	4,158
通信・放送	37	1,868	0	0	0	0	1,905	3,564	427	2,332	3,991	-604	1,728	3,387
公務	0	187	20,452	0	0	0	20,639	20,640	0	20,639	20,640	0	20,639	20,640
教育・研究	0	1,054	3,811	0	0	0	4,864	5,071	2	4,867	5,073	-113	4,754	4,961
医療・保健・社会保障・介護	75	3,516	9,392	0	0	0	12,983	13,091	57	13,039	13,147	-2,820	10,220	10,328
その他の公共サービス	0	1,197	0	0	0	0	1,197	1,359	474	1,671	1,833	-4	1,667	1,829
対事業所サービス	7	466	0	268	403	0	1,143	9,089	242	1,385	9,331	-5,342	-3,957	3,989
対個人サービス	1,825	5,595	0	0	0	0	7,420	7,873	4,402	11,822	12,275	-2,005	9,817	10,270
事務用品	0	0	0	0	0	0	0	253	3	3	256	-3	0	253
分類不明	0	6	0	0	0	0	6	497	0	7	498	-497	-491	1
内生部門計	2,833	46,629	34,350	24,164	11,989	295	120,259	165,328	22,309	142,568	187,637	-58,103	84,465	129,534

3 全体マナーフロー

(1) 域外市場産業と域内市場産業の分類

『人口減少下における地域経営について』(経済産業省)の域外市場産業・域内市場産業()を参考に、以下の表のとおり分類した。

域外市場産業：人口と従業者数の相関が低く、需要が主として域外に存在

域内市場産業：人口と従業者数の相関が高く、需要が主として域内に存在

部門名(大分類)	部門名(中分類)	域外市場産業	域内市場産業	部門名(大分類)	部門名(中分類)	域外市場産業	域内市場産業
農林水産業	耕種農業			電力・ガス・水道業	電力		
	畜産				ガス・熱供給		
	農業サービス				水道		
	林業			廃棄物処理			
	漁業			商業	卸売		
鉱業	金属鉱物				小売		
	非金属鉱物			金融・保険	金融・保険		
	石炭				不動産仲介及び賃貸		
	原油・天然ガス			不動産	住宅賃貸料		
	製造業	食料品				住宅賃貸料(帰属家賃)	
飲料				運輸	鉄道輸送		
飼料・有機質肥料(除別掲)					道路輸送		
たばこ					水運		
繊維工業製品					航空輸送		
衣服・その他の繊維既製品			貨物運送取扱				
製材・木製品			倉庫				
家具・装備品			運輸付帯サービス				
パルプ・紙・板紙・加工紙			通信・放送	通信			
紙加工品				放送			
出版・印刷			公務サービス	公務			
化学製品				教育			
石油・石炭製品				研究			
プラスチック製品				医療・保健			
ゴム製品				社会保障			
なめし革・毛皮・同製品				介護			
窯業・土石製品				その他の公共サービス			
鉄鉄・粗鋼				広告・調査・情報サービス			
鋼材				物品賃貸サービス			
鋳造品				自動車・機械修理			
その他の鉄鋼製品				その他の対事業所サービス			
非鉄金属製錬・精製				娯楽サービス			
非鉄金属加工製品				飲食店			
建設・建築用金属製品				旅館・その他の宿泊所			
その他の金属製品				その他の対個人サービス			
一般産業機械			製造業	事務用品			
特殊産業機械				分類不明	分類不明		
その他の一般機器							
事務用・サービス用機器							
民生用電子・電気機器							
電子計算機・同付属装置							
通信機械							
電子応用装置・電気計測機							
半導体素子・集積回路							
電子部品							
重電機器							
その他の電気機器							
乗用車							
その他の自動車							
船舶・同修理							
その他の輸送機械・同修理							
精密機械							
その他の製造工業製品							
再生資源回収・加工処理							
建設業	建築						
	建設補修						
	公共事業						
	その他の土木建設						

(2) 年金給付額・負担額

推計方法

年金種別	区分	推計方法
厚生年金	給付額	『事業年報』(島根社会保険事務局)より
	負担額	県内社会保険事務所別の負担額を市町村別の雇用者数で按分して推計
国民年金	給付額	『事業年報』(島根社会保険事務局)より
	負担額	『事業年報』(島根社会保険事務局)より
共済年金	給付額	県総額を市町村別の65歳以上人口で按分して推計
	負担額	県総額を公務員数で按分して推計

推計結果

(単位:百万円)

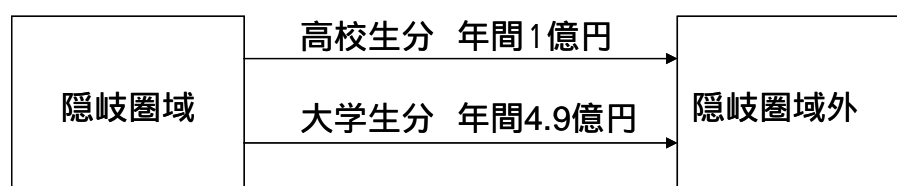
	給付額				負担額				給付 - 負担
	厚生年金	国民年金	共済年金		厚生年金	国民年金	共済年金		
松江圏域	96,192	43,225	33,429	19,539	56,983	31,870	3,243	21,870	39,209
出雲圏域	65,919	26,468	25,244	14,208	32,664	17,211	2,499	12,955	33,255
雲南圏域	30,516	9,337	13,497	7,682	13,695	7,531	981	5,183	16,821
大田圏域	34,280	11,955	13,979	8,345	12,354	5,736	867	5,751	21,926
浜田圏域	45,603	21,008	15,117	9,478	16,546	8,829	1,120	6,598	29,057
益田圏域	34,654	14,226	12,923	7,505	12,613	6,594	956	5,063	22,041
隠岐圏域	11,749	3,832	5,095	2,822	5,859	2,699	396	2,765	5,890
県計	318,914	130,052	119,283	69,579	150,716	80,470	10,063	60,183	168,198

(3) 仕送り額

隠岐圏域における高校・大学進学に伴う仕送りの実態について、次のような設定で試算を行った。

隠岐圏域の高校・大学進学と圏域外在学者数

高校進学者 241人 隠岐圏域内 210人
 (H16.3) 隠岐圏域外 31人(高専含む) 域外在学者年間平均 105人
 大学進学者 73人(大学55人、短大18人)(H17.3) 域外在学者年間平均 256人



参考：試算にあたっての設定条件等

高校生の仕送り額 寮生活者 月額6万円、非寮生活者 月額10万円、寮比率50%

大学生の仕送り額(4年制 年間194万円、短大 年間176万円)

『学生生活調査』(文部科学省)より

4 公的資金フロー

(1) 政府部門支出の把握方法

所得の誘発効果等を計算するために、産業連関表における一般政府最終消費支出と総固定資本形成（公的）の合計額を政府部門支出額として計上している。一方、国・県・市町村の主体ごとの支出額やその財源等を把握するため、一般会計・普通会計の歳出決算をもとに推計した数値も併せて計上している。

産業連関表の数値と歳出決算からの数値とは、推計方法・概念等が異なるため、差額を「その他」と表現し、調整している。

主な相違点は以下のとおり。

	連関表での扱い	歳出決算での扱い
補助金	含まれていない	含まれている
社会資本等減耗分	含まれている	含まれていない
公営企業、特殊法人等の資本的支出	含まれている	含まれていない

社会資本等減耗分：道路、ダム等の社会資本の減価償却相当額で、毎年この額に相当するサービスが提供されているものと考え、産業連関表において政府部門の消費額（支出額）に計上されている。

(2) 政府部門の各主体別支出額の推計方法

国直接支出額

国の一般会計歳出決算から、国債費、地方財政費、国庫支出金を控除した後、人口により按分

県直接支出額

県の普通会計歳出決算から、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、市町村向け補助金を控除した後、人口、雇業者報酬額、公共事業費等により按分

市町村支出額

市町村の普通会計歳出決算から、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金を控除

(3) 政府部門支出額及び税・社会保険料負担額

負担額 (単位:百万円)

国税	2,916
県税	810
市町村税	1,981
社会保険料(年金分)	5,859
合計	11,566

支出額(受益額)

	支出額	財源	
		補助金	交付税
国	7,033	-	-
県	29,244	8,499	14,277
市町村	19,344	2,775	13,112
その他	2,893		
合計	58,514	11,274	27,389
年金	11,749	-	-
再計(受益額合計)	70,263		

受益超過額等

受益超過額	58,697
財政移転額	38,663

(4) 雇用者所得の誘発額

産業連関表の生産誘発係数を用い、政府部門支出額(一般政府最終消費支出と総固定資本形成(公的)の合計)が誘発する雇用者所得の額を計算した。

5 将来推計

(1) 年金給付単価

平成16年年金制度改正において、標準的な年金受給世帯（夫が平均的収入で40年間就業し、妻がその期間すべて専業主婦であった世帯）の給付水準（夫婦の基礎年金と夫の厚生年金の合計）について、現状と将来は以下のように設定されており、2004年度（平成16年度）から2023年度（平成35年度）の20年間に約15%給付水準を下方に調整することとなっている。

この方針をもとに、2015年についての年金の給付水準の現行からの変化率を設定した。

具体的には、2015年は、2004年度（平成16年度）から2023年度（平成35年度）の概ね2/3の時点にあることから、2015年は、引き下げる給付水準のほぼ2/3相当の減少と想定、すなわち、2015年には、現行より約10%年金給付水準が低下すると想定した。

	現役世代の手取り収入と比較した水準
2004年度（平成16年度）	59.3%
2023年度（平成35年度）	50.2%

厚生労働省資料より

自動調整の仕組みだけでは、給付水準が際限なく下がる可能性

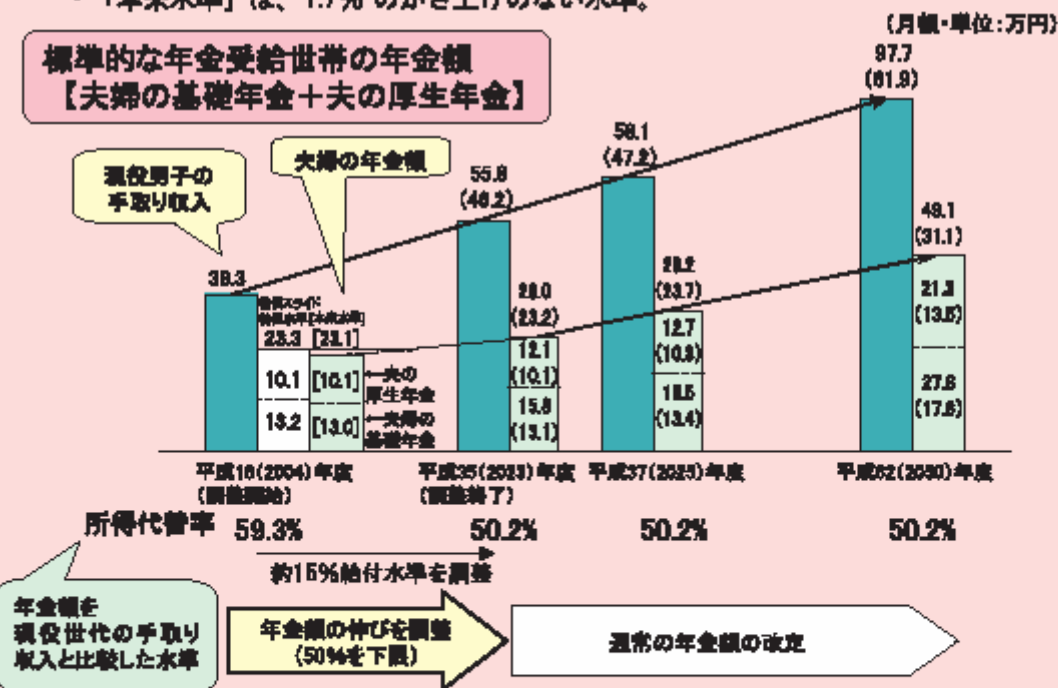
標準的な年金受給世帯[※]の給付水準(夫婦の基礎年金と夫の厚生年金)は、現役世代の平均手取り収入の50%を上回る水準を確保します。(平成35(2023)年度以降50.2%)

※ 標準的な年金受給世帯とは、夫が平均的収入で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯をいいます。

年金を受給し始めた時の年金額の見込み

- 各時点における名目額。() 内の数値は、物価で現在価値に割り戻した額。
- 「物価スライド特例水準」は、物価スライド特例により1.7% かさ上げされた、現に受給者に支払われている年金水準。
- 「本来水準」は、1.7% のかさ上げのない水準。

標準的な年金受給世帯の年金額 【夫婦の基礎年金+夫の厚生年金】



㊦ 年金をもらい始めた年以降の年金額(名目額)は物価の上昇に応じて増加しますが、通常は物価上昇率よりも賃金上昇率の方が大きいため、そのときの現役世代の所得に対する比率は下がっていくことになります。

厚生労働省HPより

(2) 計算結果まとめ

公共事業の減少、人口減少による消費減少、年金減少による消費減少、公務員数等の減少による影響額を、生産額、所得、雇用者所得への波及効果について試算すると以下のとおりである。

単位:百万円

要因	需要減	波及効果			直接+一次効果			二次効果		
		うち所得減	うち雇用者		うち所得減	うち雇用者		うち所得減	うち雇用者	
公共事業の減少による影響	-11,957	-16,805	-6,978	-5,532	-14,509	-5,793	-4,846	-2,297	-1,185	-686
人口減少による消費減少の影響	-4,901	-3,831	-1,977	-1,144	-3,357	-1,732	-1,002	-475	-245	-142
年金減少による消費減少の影響	-485	-379	-196	-113	-332	-171	-99	-47	-24	-14
公務員数等の減少による影響		-2,470	-2,091	-1,918	-1,680	-1,680	-1,680	-796	-411	-238
計		-23,493	-11,242	-8,706	-19,878	-9,377	-7,627	-3,615	-1,866	-1,079

(3) 計算過程

公共事業の減少による影響

公共事業減 -11,957 百万円

	56公共事業		所得比率		雇用者比率	
1耕種農業	0.000725	-9	0.374209	-3	0.060244	-1
2畜産	0.000012	-0	0.122310	-0	0.035548	-0
3農業サービス	0.000043	-1	0.503270	-0	0.477109	-0
4林業	0.000331	-4	0.715328	-3	0.159243	-1
5漁業	0.000000	0	0.464170	0	0.345003	0
6金属鉱物	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
7非金属鉱物	0.017098	-204	0.268974	-55	0.120246	-25
8石炭	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
9原油・天然ガス	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
10食料品	0.000000	0	0.348922	0	0.251031	0
11飲料	0.000001	-0	0.295053	-0	0.228006	-0
12飼料・有機質肥料(除別掲)	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
13たばこ	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
14繊維工業製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
15衣服・その他の繊維既製品	0.000067	-1	0.363341	-0	0.315475	-0
16製材・木製品	0.000180	-2	0.200916	-0	0.142219	-0
17家具・装備品	0.000076	-1	0.346385	-0	0.273491	-0
18パルプ・紙・板紙・加工紙	-0.000007	0	0.000000	0	0.000000	0
19紙加工品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
20出版・印刷	0.000158	-2	0.457164	-1	0.348901	-1
21化学製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
22石油・石炭製品	0.000745	-9	0.294269	-3	0.158343	-1
23プラスチック製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
24ゴム製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
25なめし革・毛皮・同製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
26窯業・土石製品	0.045541	-545	0.315791	-172	0.232979	-127
27鉄鉄・粗鋼	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
28鋼材	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
29鉄鋼造品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
30その他の鉄鋼製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
31非鉄金属製錬・精製	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
32非鉄金属加工製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
33建設・建築用金属製品	0.000035	-0	0.361231	-0	0.250791	-0
34その他の金属製品	0.000021	-0	0.427130	-0	0.361493	-0
35一般産業機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
36特殊産業機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
37その他の一般機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
38事務用・サービス用機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
39民生用電子・電気機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
40電子計算機・同付属装置	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
41通信機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
42電子応用装置・電気計測機	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
43半導体素子・集積回路	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
44電子部品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
45重電機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
46その他の電気機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
47乗用車	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
48その他の自動車	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
49船舶・同修理	0.000006	-0	0.187592	-0	0.160735	-0
50その他の輸送機械・同修理	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
51精密機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
52その他の製造工業製品	0.000100	-1	0.332845	-0	0.269528	-0
53再生資源回収・加工処理	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
54建築	0.000000	0	0.397913	0	0.335188	0
55建設補修	0.004567	-55	0.405684	-22	0.355365	-19
56公共事業	1.000000	-11,957	0.393458	-4,705	0.338245	-4,044
57その他の土木建設	0.000000	0	0.374451	0	0.334060	0
58電力	0.005302	-63	0.214144	-14	0.101613	-6
59ガス・熱供給	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
60水道	0.001694	-20	0.422378	-9	0.159741	-3
61廃棄物処理	0.002615	-31	0.605186	-19	0.513655	-16
62卸売	0.012968	-155	0.574978	-89	0.460410	-71
63小売	0.003019	-36	0.576541	-21	0.519314	-19
64金融・保険	0.016291	-195	0.624624	-122	0.392314	-76
65不動産仲介及び賃貸	0.002450	-29	0.549755	-16	0.171669	-5
66住宅賃貸料	0.000000	0	0.460675	0	0.045127	0
67住宅賃貸料(帰属家賃)	0.000000	0	0.503172	0	0.000000	0
68鉄道輸送	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
69道路輸送	0.017497	-209	0.613690	-128	0.555486	-116
70水運	0.001642	-20	0.270035	-5	0.213459	-4
71航空輸送	0.000251	-3	0.247510	-1	0.233807	-1
72貨物運送取扱	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
73倉庫	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
74運輸付帯サービス	0.002425	-29	0.556184	-16	0.280271	-8
75通信	0.020108	-240	0.423999	-102	0.241737	-58
76放送	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
77公務	0.000000	0	0.389927	0	0.374625	0
78教育	0.000300	-4	0.886391	-3	0.880665	-3
79研究	0.001527	-18	0.517301	-9	0.498673	-9
80医療・保健	0.000002	-0	0.523770	-0	0.489534	-0
81社会保障	0.000000	0	0.707804	0	0.682457	0
82介護	0.000000	0	0.642432	0	0.584958	0
83その他の公共サービス	0.001611	-19	0.603171	-12	0.548715	-11
84広告・調査・情報サービス	0.000328	-4	0.281732	-1	0.214602	-1
85物品賃貸サービス	0.013398	-160	0.177374	-28	0.107393	-17
86自動車・機械修理	0.013078	-156	0.367690	-57	0.326217	-51
87その他の対事業所サービス	0.024968	-299	0.568821	-170	0.488153	-146
88娯楽サービス	0.000173	-2	0.378936	-1	0.219835	-0
89飲食店	0.000000	0	0.404742	0	0.342560	0
90旅館・その他の宿泊所	0.000000	0	0.354517	0	0.295860	0
91その他の対個人サービス	0.000668	-8	0.574600	-5	0.417991	-3
92事務用品	0.001386	-17	0.000000	0	0.000000	0
93分類不明	0.000002	-0	0.232000	-0	0.166000	-0
合計		-14,509		-5,793		-4,846

人口減少による消費減少の影響

民間消費減 -4,901百万円

	2民間消費支出		所得比率		雇用者比率	
1耕種農業	0.002299	-11	0.374209	-4	0.060244	-1
2畜産	0.000947	-5	0.122310	-1	0.035548	-0
3農業サービス	0.000498	-2	0.503270	-1	0.477109	-1
4林業	0.000701	-3	0.715328	-2	0.159243	-1
5漁業	0.001541	-8	0.464170	-4	0.345003	-3
6金属鉱物	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
7非金属鉱物	0.000116	-1	0.268974	-0	0.120246	-0
8石炭	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
9原油・天然ガス	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
10食料品	0.006034	-30	0.348922	-10	0.251031	-7
11飲料	0.003441	-17	0.295053	-5	0.228006	-4
12飼料・有機質肥料(除別掲)	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
13たばこ	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
14繊維工業製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
15衣服・その他の繊維既製品	0.000442	-2	0.363341	-1	0.315475	-1
16製材・木製品	0.000165	-1	0.200916	-0	0.142219	-0
17家具・装飾品	0.000423	-2	0.346385	-1	0.273491	-1
18パルプ・紙・板紙・加工紙	-0.000018	0	0.000000	0	0.000000	0
19紙加工品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
20出版・印刷	0.000445	-2	0.457164	-1	0.348901	-1
21化学製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
22石油・石炭製品	0.000369	-2	0.294269	-1	0.158343	-0
23プラスチック製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
24ゴム製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
25なめし革・毛皮・同製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
26窯業・土石製品	0.001444	-7	0.315791	-2	0.232979	-2
27鉄鉄・粗鋼	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
28鋼材	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
29鑄造品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
30その他の鉄鋼製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
31非鉄金属製錬・精製	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
32非鉄金属加工製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
33建設・建築用金属製品	0.000001	-0	0.361231	-0	0.250791	-0
34その他の金属製品	0.000004	-0	0.427130	-0	0.361493	-0
35一般産業機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
36特殊産業機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
37その他の一般機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
38事務用・サービス用機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
39民生用電子・電気機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
40電子計算機・同付属装置	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
41通信機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
42電子応用装置・電気計測機	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
43半導体素子・集積回路	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
44電子部品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
45重電機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
46その他の電気機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
47乗用車	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
48その他の自動車	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
49船舶・同修理	0.000018	-0	0.187592	-0	0.160735	-0
50その他の輸送機械・同修理	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
51精密機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
52その他の製造工業製品	0.000196	-1	0.332845	-0	0.269528	-0
53再生資源回収・加工処理	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
54建築	0.000000	0	0.397913	0	0.335188	0
55建設補修	0.013021	-64	0.405684	-26	0.355365	-23
56公共事業	0.000000	0	0.393458	0	0.338245	0
57その他の土木建設	0.000000	0	0.374451	0	0.334060	0
58電力	0.019717	-97	0.214144	-21	0.101613	-10
59ガス・熱供給	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
60水道	0.010765	-53	0.422378	-22	0.159741	-8
61廃棄物処理	0.002739	-13	0.605186	-8	0.513655	-7
62卸売	0.007485	-37	0.574978	-21	0.460410	-17
63小売	0.071952	-353	0.576541	-203	0.519314	-183
64金融・保険	0.036176	-177	0.624624	-111	0.392314	-70
65不動産仲介及び賃貸	0.003483	-17	0.549755	-9	0.171669	-3
66住宅賃貸料	0.021943	-108	0.460675	-50	0.045127	-5
67住宅賃貸料(帰属家賃)	0.182561	-895	0.503172	-450	0.000000	0
68鉄道輸送	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
69道路輸送	0.015392	-75	0.613690	-46	0.555486	-42
70水運	0.000543	-3	0.270035	-1	0.213459	-1
71航空輸送	0.001527	-7	0.247510	-2	0.233807	-2
72貨物運送取扱	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
73倉庫	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
74運輸付帯サービス	0.006198	-30	0.556184	-17	0.280271	-9
75通信	0.038781	-190	0.423999	-81	0.241737	-46
76放送	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
77公務	0.004018	-20	0.389927	-8	0.374625	-7
78教育	0.022548	-111	0.886391	-98	0.880665	-97
79研究	0.000783	-4	0.517301	-2	0.498673	-2
80医療・保健	0.017125	-84	0.523770	-44	0.489534	-41
81社会保障	0.045129	-221	0.707804	-157	0.682457	-151
82介護	0.004247	-21	0.642432	-13	0.584958	-12
83その他の公共サービス	0.026767	-131	0.603171	-79	0.548715	-72
84広告・調査・情報サービス	0.000606	-3	0.281732	-1	0.214602	-1
85物品賃貸サービス	0.002629	-13	0.177374	-2	0.107393	-1
86自動車・機械修理	0.008923	-44	0.367690	-16	0.326217	-14
87その他の対事業所サービス	0.006196	-30	0.568821	-17	0.488153	-15
88娯楽サービス	0.028791	-141	0.378936	-53	0.219835	-31
89飲食店	0.030677	-150	0.404742	-61	0.342560	-52
90旅館・その他の宿泊所	0.013652	-67	0.354517	-24	0.295860	-20
91その他の対個人サービス	0.020023	-98	0.574600	-56	0.417991	-41
92事務用品	0.001447	-7	0.000000	0	0.000000	0
93分類不明	0.000001	-0	0.232000	0	0.166000	-0
合計		-3,357		-1,732		-1,002

年金減少による消費減少の影響

民間消費減 -485百万円

-701

x

0.691989

年金給付減

消費性向

2民間消費支出			所得比率	雇用者比率		
1耕種農業	0.002299	-1	0.374209	-0	0.060244	-0
2畜産	0.000947	-0	0.122310	-0	0.035548	-0
3農業サービス	0.000498	-0	0.503270	-0	0.477109	-0
4林業	0.000701	-0	0.715328	-0	0.159243	-0
5漁業	0.001541	-1	0.464170	-0	0.345003	-0
6金属鉱物	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
7非金属鉱物	0.000116	-0	0.268974	-0	0.120246	-0
8石炭	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
9原油・天然ガス	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
10食料品	0.006034	-3	0.348922	-1	0.251031	-1
11飲料	0.003441	-2	0.295053	-0	0.228006	-0
12飼料・有機質肥料(除別掲)	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
13たばこ	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
14繊維工業製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
15衣服・その他の繊維既製品	0.000442	-0	0.363341	-0	0.315475	-0
16製材・木製品	0.000165	-0	0.200916	-0	0.142219	-0
17家具・装備品	0.000423	-0	0.346385	-0	0.273491	-0
18バルブ・紙・板紙・加工紙	-0.000018	0	0.000000	0	0.000000	0
19紙加工品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
20出版・印刷	0.000445	-0	0.457164	-0	0.348901	-0
21化学製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
22石油・石炭製品	0.000369	-0	0.294269	-0	0.158343	-0
23プラスチック製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
24ゴム製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
25なめし革・毛皮・同製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
26窯業・土石製品	0.001444	-1	0.315791	-0	0.232979	-0
27鉄鉄・粗鋼	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
28鋼材	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
29鑄鍛造品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
30その他の鉄鋼製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
31非鉄金属製錬・精製	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
32非鉄金属加工製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
33建設・建築用金属製品	0.000001	-0	0.361231	-0	0.250791	-0
34その他の金属製品	0.000004	-0	0.427130	-0	0.361493	-0
35一般産業機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
36特殊産業機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
37その他の一般機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
38事務用・サービス用機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
39民生用電子・電気機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
40電子計算機・同付属装置	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
41通信機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
42電子応用装置・電気計測機	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
43半導体素子・集積回路	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
44電子部品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
45重電機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
46その他の電気機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
47乗用車	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
48その他の自動車	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
49船舶・同修理	0.000018	-0	0.187592	-0	0.160735	-0
50その他の輸送機械・同修理	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
51精密機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
52その他の製造工業製品	0.000196	-0	0.332845	-0	0.269528	-0
53再生资源回収・加工処理	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
54建築	0.000000	0	0.397913	0	0.335188	0
55建設補修	0.013021	-6	0.405684	-3	0.355365	-2
56公共事業	0.000000	0	0.393458	0	0.338245	0
57その他の土木建設	0.000000	0	0.374451	0	0.334060	0
58電力	0.019717	-10	0.214144	-2	0.101613	-1
59ガス・熱供給	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
60水道	0.010765	-5	0.422378	-2	0.159741	-1
61廃棄物処理	0.002739	-1	0.605186	-1	0.513655	-1
62卸売	0.007485	-4	0.574978	-2	0.460410	-2
63小売	0.071952	-35	0.576541	-20	0.519314	-18
64金融・保険	0.036176	-18	0.624624	-11	0.392314	-7
65不動産仲介及び賃貸	0.003483	-2	0.549755	-1	0.171669	-0
66住宅賃貸料	0.021943	-11	0.460675	-5	0.045127	-0
67住宅賃貸料(帰属家賃)	0.182561	-89	0.503172	-45	0.000000	0
68鉄道輸送	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
69道路輸送	0.015392	-7	0.613690	-5	0.555486	-4
70水運	0.000543	-0	0.270035	-0	0.213459	-0
71航空輸送	0.001527	-1	0.247510	-0	0.233807	-0
72貨物運送取扱	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
73倉庫	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
74運輸付帯サービス	0.006198	-3	0.556184	-2	0.280271	-1
75通信	0.038781	-19	0.423999	-8	0.241737	-5
76放送	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
77公務	0.004018	-2	0.389927	-1	0.374625	-1
78教育	0.022548	-11	0.886391	-10	0.880665	-10
79研究	0.000783	-0	0.517301	-0	0.498673	-0
80医療・保健	0.017125	-8	0.523770	-4	0.489534	-4
81社会保障	0.045129	-22	0.707804	-15	0.682457	-15
82介護	0.004247	-2	0.642432	-1	0.584958	-1
83その他の公共サービス	0.026767	-13	0.603171	-8	0.548715	-7
84広告・調査・情報サービス	0.000606	-0	0.281732	-0	0.214602	-0
85物品賃貸サービス	0.002629	-1	0.177374	-0	0.107393	-0
86自動車・機械修理	0.008923	-4	0.367690	-2	0.326217	-1
87その他の対事業所サービス	0.006196	-3	0.568821	-2	0.488153	-1
88娯楽サービス	0.028791	-14	0.378936	-5	0.219835	-3
89飲食店	0.030677	-15	0.404742	-6	0.342560	-5
90旅館・その他の宿泊所	0.013652	-7	0.354517	-2	0.295860	-2
91その他の対個人サービス	0.020023	-10	0.574600	-6	0.417991	-4
92事務用品	0.001447	-1	0.000000	0	0.000000	0
93分類不明	0.000001	-0	0.232000	-0	0.166000	-0
合計		-332		-171		-99

2次効果による影響

公共事業の減少による影響	-4,846
人口減少による消費減少の影響	-1,002
年金減少による消費減少の影響	-99
公務員数等の減少による影響	-1,680
計	-7,627
消費性向	0.6919886
消費減	-5,278

	2民間消費支出		所得比率		雇用者比率	
1耕種農業	0.002299	-12	0.374209	-5	0.060244	-1
2畜産	0.000947	-5	0.122310	-1	0.035548	-0
3農業サービス	0.000498	-3	0.503270	-1	0.477109	-1
4林業	0.000701	-4	0.715328	-3	0.159243	-1
5漁業	0.001541	-8	0.464170	-4	0.345003	-3
6金属鉱物	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
7非金属鉱物	0.000116	-1	0.268974	-0	0.120246	-0
8石炭	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
9原油・天然ガス	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
10食料品	0.006034	-32	0.348922	-11	0.251031	-8
11飲料	0.003441	-18	0.295053	-5	0.228006	-4
12飼料・有機質肥料(除別掲)	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
13たばこ	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
14繊維工業製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
15衣服・その他の繊維既製品	0.000442	-2	0.363341	-1	0.315475	-1
16製材・木製品	0.000165	-1	0.200916	-0	0.142219	-0
17家具・装飾品	0.000423	-2	0.346385	-1	0.273491	-1
18バルブ・紙・板紙・加工紙	-0.000018	0	0.000000	0	0.000000	0
19紙加工品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
20出版・印刷	0.000445	-2	0.457164	-1	0.348901	-1
21化学製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
22石油・石炭製品	0.000369	-2	0.294269	-1	0.158343	-0
23プラスチック製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
24ゴム製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
25なめし革・毛皮・同製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
26窯業・土石製品	0.001444	-8	0.315791	-2	0.232979	-2
27鉄鉄・粗鋼	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
28鋼材	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
29鑄鍛造品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
30その他の鉄鋼製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
31非鉄金属製錬・精製	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
32非鉄金属加工製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
33建設・建築用金属製品	0.000001	-0	0.361231	-0	0.250791	-0
34その他の金属製品	0.000004	-0	0.427130	-0	0.361493	-0
35一般産業機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
36特殊産業機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
37その他の一般機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
38事務用・サービス用機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
39民生用電子・電気機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
40電子計算機・同付属装置	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
41通信機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
42電子応用装置・電気計測機	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
43半導体素子・集積回路	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
44電子部品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
45重電機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
46その他の電気機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
47乗用車	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
48その他の自動車	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
49船舶・同修理	0.000018	-0	0.187592	-0	0.160735	-0
50その他の輸送機械・同修理	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
51精密機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
52その他の製造工業製品	0.000196	-1	0.332845	-0	0.269528	-0
53再生資源回収・加工処理	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
54建築	0.000000	0	0.397913	0	0.335188	0
55建設補修	0.013021	-69	0.405684	-28	0.355365	-24
56公共事業	0.000000	0	0.393458	0	0.338245	0
57その他の土木建設	0.000000	0	0.374451	0	0.334060	0
58電力	0.019717	-104	0.214144	-22	0.101613	-11
59ガス・熱供給	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
60水道	0.010765	-57	0.422378	-24	0.159741	-9
61廃棄物処理	0.002739	-14	0.605186	-9	0.513655	-7
62卸売	0.007485	-40	0.574978	-23	0.460410	-18
63小売	0.071952	-380	0.576541	-219	0.519314	-197
64金融・保険	0.036176	-191	0.624624	-119	0.392314	-75
65不動産仲介及び賃貸	0.003483	-18	0.549755	-10	0.171669	-3
66住宅賃貸料	0.021943	-116	0.460675	-53	0.045127	-5
67住宅賃貸料(帰属家賃)	0.182561	-964	0.503172	-485	0.000000	0
68鉄道輸送	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
69道路輸送	0.015392	-81	0.613690	-50	0.555486	-45
70水運	0.000543	-3	0.270035	-1	0.213459	-1
71航空輸送	0.001527	-8	0.247510	-2	0.233807	-2
72貨物運送取扱	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
73倉庫	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
74運輸付帯サービス	0.006198	-33	0.556184	-18	0.280271	-9
75通信	0.038781	-205	0.423999	-87	0.241737	-49
76放送	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0
77公務	0.004018	-21	0.389927	-8	0.374625	-8
78教育	0.022548	-119	0.886391	-105	0.880665	-105
79研究	0.000783	-4	0.517301	-2	0.498673	-2
80医療・保健	0.017125	-90	0.523770	-47	0.489534	-44
81社会保障	0.045129	-238	0.707804	-169	0.682457	-163
82介護	0.004247	-22	0.642432	-14	0.584958	-13
83その他の公共サービス	0.026767	-141	0.603171	-85	0.548715	-78
84広告・調査・情報サービス	0.000606	-3	0.281732	-1	0.214602	-1
85物品賃貸サービス	0.002629	-14	0.177374	-2	0.107393	-1
86自動車・機械修理	0.008923	-47	0.367690	-17	0.326217	-15
87その他の対事業所サービス	0.006196	-33	0.568821	-19	0.488153	-16
88娯楽サービス	0.028791	-152	0.378936	-58	0.219835	-33
89飲食店	0.030677	-162	0.404742	-66	0.342560	-55
90旅館・その他の宿泊所	0.013652	-72	0.354517	-26	0.295860	-21
91その他の対個人サービス	0.020023	-106	0.574600	-61	0.417991	-44
92事務用品	0.001447	-8	0.000000	0	0.000000	0
93分類不明	0.000001	-0	0.232000	-0	0.166000	-0
合計		-3,615		-1,866		-1,079

6 今後の取り組みによる所得効果

(1) 計算結果まとめ

今後考えられる取り組みの方向性のうち代表的なものについて、それぞれの取り組みが一定の成果をあげた場合に得られる波及効果を、生産額、所得、雇用者所得について試算すると以下のとおりである。

単位:百万円

取り組み	波及効果			直接+一次効果			二次効果		
		うち所得	うち雇用者		うち所得	うち雇用者		うち所得	うち雇用者
水産加工品 生産額10億円増増加	1,301	494	345	1,158	420	303	143	74	43
宿泊観光客1万人増(2泊3日)	480	190	144	420	160	126	60	31	18
土産品の島内での生産(水産加工品土産の半分)	198	75	52	176	64	46	22	11	7
計	1,979	760	542	1,754	643	475	225	116	67

(2) 計算過程

(次ページ以降)

観光の所得効果計算過程

観光において2泊3日の観光客が1万人増加した場合の生産者価格ベースの消費額について、購入者価格をもとに想定すると以下のとおりである。

観光
2泊3日 1万人増

		購入者価格(百万)	備考 交通対策かでの空港でのアンケート結果の活用	商業マージン率	貨物運賃率	商業マージン額(百万円)	貨物運賃額(百万円)	生産者価格(百万円)
交通費	水運	62	@6,210 フェリー往復					63
宿泊費	旅館・その他の宿泊所	200	@10,000 × 2泊					200
飲食費	飲食店	30	@1,000 × 3日					30
土産代		55	@5,500			22	1	
海産物(生鮮品)	漁業	16	土産品のうち29.7%相当	0.440155	0.023156	7	0	9
海産物(加工品)・菓子	食料品	33	土産品のうち63.2%相当	0.370075	0.022655	12	1	20
酒	飲料	4	土産品のうち7.6%相当	0.352779	0.034143	1	0	3
その他	その他の製造工業製品	1	土産品のうち2.5%相当	0.488649	0.026613	1	0	1
商業	小売							22
計								347

土産品生産の所得効果計算過程

水産加工関連の土産品の半分を島内で生産
 一人あたり土産品の単価 5,500
 水産加工品の割合 33.9%
 観光客数 160,000
 島内生産率 0.5
 生産増加額 149百万円 外生化しない

消費性向 0.6919886
 消費減 32

	10食料品	所得比率	雇用者比率	2民間消費支出	所得比率	雇用者比率	
1耕種農業	0.007172	1	0.374209	0	0.374209	0	
2畜産	0.007259	1	0.122310	0	0.122310	0	
3農業サービス	0.000715	0	0.503270	0	0.503270	0	
4林業	0.000945	0	0.715328	0	0.715328	0	
5漁業	0.048331	7	0.464170	3	0.464170	3	
6金属鉱物	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
7非金属鉱物	0.000057	0	0.268974	0	0.268974	0	
8石炭	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
9原油・天然ガス	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
10食料品	1.018809	152	0.348922	53	0.348922	53	
11飲料	0.000437	0	0.295053	0	0.295053	0	
12飼料・有機質肥料(除別掲)	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
13たばこ	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
14繊維工業製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
15衣服・その他の繊維既製品	0.000102	0	0.363341	0	0.363341	0	
16製材・木製品	0.000261	0	0.200916	0	0.200916	0	
17家具・装備品	0.000117	0	0.346385	0	0.346385	0	
18パルプ・紙・板紙・加工紙	-0.000015	-0	0.000000	0	0.000000	0	
19紙加工品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
20出版・印刷	0.000655	0	0.457164	0	0.457164	0	
21化学製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
22石油・石炭製品	0.000212	0	0.294269	0	0.294269	0	
23プラスチック製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
24ゴム製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
25ぬめし革・毛皮・同製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
26窯業・土石製品	0.000581	0	0.315791	0	0.315791	0	
27鉄鉄・粗鋼	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
28鋼材	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
29鉄鍛造品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
30その他の鉄鋼製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
31非鉄金属製錬・精製	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
32非鉄金属加工製品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
33建設・建築用金属製品	0.000000	0	0.361231	0	0.361231	0	
34その他の金属製品	0.000009	0	0.427130	0	0.427130	0	
35一般産業機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
36特殊産業機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
37その他の一般機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
38事務用・サービス用機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
39民生用電子・電気機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
40電子計算機・同付属装置	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
41通信機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
42電子応用装置・電気計測機	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
43半導体素子・集積回路	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
44電子部品	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
45重電機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
46その他の電気機器	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
47乗用車	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
48その他の自動車	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
49船舶・同修理	0.000265	0	0.187592	0	0.187592	0	
50その他の輸送機械・同修理	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
51精密機械	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
52その他の製造工業製品	0.000036	0	0.332845	0	0.332845	0	
53再生资源回収・加工処理	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
54建築	0.000000	0	0.397913	0	0.397913	0	
55建設補修	0.002758	0	0.405684	0	0.405684	0	
56公共事業	0.000000	0	0.393458	0	0.393458	0	
57その他の土木建設	0.000000	0	0.374451	0	0.374451	0	
58電力	0.010936	2	0.214144	0	0.214144	0	
59ガス・熱供給	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
60水道	0.004669	1	0.422378	0	0.422378	0	
61廃棄物処理	0.000392	0	0.605186	0	0.605186	0	
62卸売	0.022951	3	0.574978	2	0.574978	2	
63小売	0.002709	0	0.576541	0	0.576541	0	
64金融・保険	0.007424	1	0.624624	1	0.624624	1	
65不動産仲介及び賃貸	0.001643	0	0.549755	0	0.549755	0	
66住宅賃貸料	0.000000	0	0.460675	0	0.460675	0	
67住宅賃貸料(帰農家賃)	0.000000	0	0.503172	6	0.503172	3	
68鉄道輸送	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
69道路輸送	0.012594	2	0.613690	1	0.613690	0	
70水運	0.000888	0	0.270035	0	0.270035	0	
71航空輸送	0.000278	0	0.247510	0	0.247510	0	
72貨物運送取扱	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
73倉庫	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
74運輸付帯サービス	0.000937	0	0.556184	0	0.556184	0	
75通信	0.003703	1	0.423999	0	0.423999	1	
76放送	0.000000	0	0.000000	0	0.000000	0	
77公務	0.000000	0	0.389927	0	0.389927	0	
78教育	0.000181	0	0.886391	1	0.886391	1	
79研究	0.004109	1	0.517301	0	0.517301	0	
80医療・保健	0.000001	0	0.523770	0	0.523770	0	
81社会保障	0.000000	0	0.707804	0	0.707804	1	
82介護	0.000000	0	0.642432	0	0.642432	0	
83その他の公共サービス	0.001114	0	0.603171	0	0.603171	1	
84広告・調査・情報サービス	0.000970	0	0.281732	0	0.281732	0	
85物品賃貸サービス	0.003477	1	0.177374	0	0.177374	0	
86自動車・機械修理	0.005263	1	0.367690	0	0.367690	0	
87その他の対事業所サービス	0.004407	1	0.568821	0	0.568821	0	
88娯楽サービス	0.000117	0	0.378936	0	0.378936	0	
89飲食店	0.000000	0	0.404742	0	0.404742	0	
90旅館・その他の宿泊所	0.000000	0	0.354517	0	0.354517	0	
91その他の対個人サービス	0.000275	0	0.574600	0	0.574600	0	
92事務用品	0.002046	0	0.000000	0	0.000000	0	
93分類不明	0.000002	0	0.232000	0	0.232000	0	
合計		176	64	46	22	11	7